

平成 29 年度 遠野市一般会計予算の要領

『羽ばたく！ 遠野スタイルチャレンジ予算』

1 予算総額 177億 9,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 1,070,000千円の減（5.7%減）

(2) 予算額比較

（単位：千円）

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成29年度 予 算 額	17,790,000	2,135,283	1,188,573	843,600	1,911,767	11,710,777
平成28年度 予 算 額	18,860,000	1,925,632	1,298,141	1,305,400	1,917,351	12,413,476

【参考】 予算の推移

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予 算 額	18,852,000	18,123,000	17,930,000	21,080,000	18,860,000	17,790,000
前年度比	△1.6%	△3.9%	△1.1%	17.6%	△10.5%	△5.7%

(3) 予算の特徴

平成29年度は、産業とわらすっこが共に成長し、夢と希望を未来に紡ぐ「2つの優先課題」、中心市街地の賑わいづくりを推進する「まちなか再生」、市内11地区の地域活動の活性化を図る「地域コミュニティの再構築」の3つの重要施策へ予算の重点化を図りました。

新規事業14事業を加えた 384事業、総額 177億 9,000万円で、「人づくり」「健康づくり」「地域づくり」にチャレンジします。

① 2つの優先課題に取り組むため、66事業・25億 9,000万円を確保

ア 産業振興・雇用の確保（主要事業 30事業・666,640千円）

産業振興・雇用確保のための施策としては、ICTを活用した働き方、暮らし方の新たなスタイルを提案する「遠野型ふるさとテレワーク推進事業費」に取り組むほか、台湾との経済交流を中心とした「六次産業化・地産地消推進事業費」「外国人おみやげ販売促進事業費」などを実施し、交流人口のさらなる拡大を図ります。

また、東北横断自動車道や国道 340号の全線開通に合わせた道の駅「遠野風の丘」の魅力アップ・機能強化を図るほか、遠野東工業団地の整備をさらに進め、若者の雇用促進など、地元への定着を図ります。

・ 遠野型ふるさとテレワーク推進事業費	872千円
・ ふるさと就業奨励事業費	11,198千円
・ 六次産業化・地産地消推進事業費	9,011千円

・ 外国人おみやげ販売促進事業費	1,011千円	
・ 【新規】 六次産業チャレンジ応援事業費	2,200千円	
・ 遠野東工業団地整備事業費	18,279千円	
・ 道の駅魅力アップ事業費	77,526千円	ほか

イ 少子化対策・子育て支援（主要事業 36事業・1,926,571千円）

少子化対策・子育て支援のための施策としては、男女の出会いの場を積極的に創出する「とおのスタイル結婚応援事業費」に取組み、出会いから、結婚、妊娠、出産、子育てまで、それぞれのステージに合わせた、切れ目のないきめ細かな環境づくりに取組みます。

また、子どもたちの健全な育成を図るため、県内の市町村に先駆けて、新生児の聴覚検査への費用助成を実施します。

このほか、附馬牛町に市内では2番目となる保育所と児童館の合築による整備を進めるほか、中学生の英語力強化に向けた新たな取組み、一般財団法人遠野市教育文化振興財団の協力による小学生への英語教育を実践するなど、「子育てするなら遠野」の環境充実を図ります。

・ 【新規】 とおのスタイル結婚応援事業費	2,338千円	
・ 【新規】 保育所施設整備事業費	86,850千円	
・ 児童館施設整備事業費	71,129千円	
・ 妊娠・出産・子育て包括支援事業費	13,045千円	
・ 高校魅力化サポート事業費	8,133千円	
・ 【新規】 大府市児童交流事業費	2,384千円	
・ 特定教科集中対策事業費	4,249千円	
・ 【新規】 小学校大規模改造整備事業費	14,308千円	
・ 【新規】 健康スポーツ施設整備事業費	147,400千円	ほか

② まちなか再生は、15事業・4億1,000万円で賑わい創出を後押し

平成29年度は市役所本庁舎整備が終了することから、中心市街地活性化関連予算は前年度よりも約12億円減額となりますが、市道新穀町通り線の歩道融雪化や駅前通りにある11箇所のポケットパークの再整備を進め、中心市街地のより一層の魅力向上に努めます。

また、宮守町のショッピングセンター「mm1」は、この春から「宮守地域活性化センター」としてリニューアルオープンします。図書館機能やSL展示コーナーなどを設け、宮守町の中心市街地をさらに盛り上げます。このほか、平成29年度は、宮守町体育館の改修工事も行い、宮守町の魅力アップを後押しします。

・ 遠野ローカルベンチャー事業費	60,564千円	
・ ふるさとの街賑わい創出事業費	4,680千円	
・ 遠野まちなか再生事業費	6,000千円	
・ 【新規】 健康スポーツ施設整備事業費（再掲）	147,400千円	ほか

③ 9事業・1億4,000万円で、地域コミュニティの再構築を加速

平成28年度に試行した「地区一括交付金」をこれまでの1地区から3地区に拡大し、地域の実情に合った自由度の高い財政支援策について、さらに検討を重ねます。

また、住民自治推進の指針となる「地区まちづくり計画」の策定作業を支援し、生涯学習による潤いのある暮らし、消防団と一体となった災害に強いまち、郷土芸能による文化の薫りと笑顔あふれる充実した地域コミュニティの再構築を応援します。

・ みんなで築くふるさと遠野推進事業費	22,164千円	
・ 地域の元気応援事業費	30,723千円	
・ まちまるごと防災事業費	2,561千円	
・ 地区センター改修整備事業費	2,000千円	ほか

④ 平成29年度はチャレンジ事業として38事業・14億 9,000万円を用意

第三セクターの経営改革、市内福祉施設従事者らによる地域イノベーション活動への支援、高齢者の就業機会創出への助成、地域起こし協力隊の起業による活性化策、海外経済交流活動への挑戦、災害公営住宅の整備による新たな復興支援など、これまでの取組みをバージョンアップし、さらなる高みを目指します。

特に、「人づくり」「健康づくり」「地域づくり」といった“古くて新しい課題”へ果敢にチャレンジします。

・ 遠野スタイル地域経営改革推進事業費	11,236千円	
・ 広域連携推進事業費	12,647千円	
・ 地域福祉連携推進事業費	941千円	
・ シルバー人材センター運営事業費	10,381千円	
・ 遠野ローカルベンチャー事業費（再掲）	60,564千円	
・ [新規] オール遠野で観光まちづくり推進事業費	10,000千円	
・ [新規] 災害公営住宅整備事業費	301,193千円	
・ [新規] 災害に負けない遠野創り事業費	862千円	
・ [新規] 伊能嘉矩生誕150年記念事業費	6,824千円	
・ 道路橋梁災害復旧事業費	195,387千円	ほか

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

① 総合計画・実施計画（実施期間：H29～H31）は、139事業・総額 107億 5,700万円を実施

◆総合計画・実施計画（H29～H31）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,756,715千円 (事業数 139事業)	1,997,920千円	1,149,422千円	2,765,350千円	1,827,312千円	3,016,711千円

② 平成29年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果は、125事業・29億 700万円

◆平成29年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,906,553千円 (事業数 125事業)	420,683千円	370,477千円	625,500千円	594,794千円	895,099千円

③ 平成29年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 … 主要事業一覧表のとおり（資料No.3）

大綱1	自然を愛し共生するまちづくり	事業数 82事業	事業費 3,794,492千円 (うち実施計画掲載事業 28事業 / 事業費 1,180,382千円)
大綱2	健やかに人が輝くまちづくり	事業数 88事業	事業費 5,497,891千円 (うち実施計画掲載事業 29事業 / 事業費 556,843千円)
大綱3	活力を創意で築くまちづくり	事業数 93事業	事業費 1,855,732千円 (うち実施計画掲載事業 43事業 / 事業費 744,904千円)
大綱4	ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 63事業	事業費 1,405,337千円 (うち実施計画掲載事業 15事業 / 事業費 234,618千円)
大綱5	みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 58事業	事業費 5,236,548千円 (うち実施計画掲載事業 10事業 / 事業費 189,806千円)
合 計		事業数 384事業	事業費 17,790,000千円 (うち実施計画掲載事業 125事業 / 事業費 2,906,553千円)
(新規事業…14件、廃止事業…23件[事業統合含む])			

(5) 健全財政に取組み主要事業への財源を捻出

① 主要事業及び経常経費の枠配分要求調整の実施	財政効果	23,000千円の削減
② 使用料、手数料等の適正化による増収	財政効果	2,000千円の増額
③ 市有財産の売却による歳入確保	財政効果	81,000千円の増額

2 主な一般財源

(1) 市税 2,515,247千円 (対前年度予算額 28,558千円増、1.1%)

① 市民税	1,012,524千円	(同)	18,355千円増、	1.8%
ア 個人市民税	808,993千円	(同)	24,729千円増、	3.2%
イ 法人市民税	203,531千円	(同)	△6,374千円減、	△3.0%
② 固定資産税	1,215,601千円	(同)	1,270千円増、	0.1%
ア 純固定資産税	1,193,355千円	(同)	1,278千円増、	0.1%
イ 国有資産等所在市町村交付金	22,246千円	(同)	△8千円減、	△0.0%
③ 軽自動車税	86,245千円	(同)	9,923千円増、	13.0%
④ 市たばこ税	200,877千円	(同)	△990千円減、	△0.5%

(2) 地方交付税 7,373,480千円 (対前年度予算額 △742,209千円減、△9.1%)

① 普通交付税	6,613,479千円	(同)	△215,015千円減、	△3.1%
② 特別交付税	760,000千円	(同)	162,000千円増、	27.1%
③ 震災復興特別交付税	1千円	(同)	△689,194千円減、	△100.0%

(3) 臨時財政対策債 571,000千円 (対前年度予算額 77,000千円増、15.6%)

◆ 地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	平成28年度 予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	8,115,689	7,373,480	△742,209	△9.1%
臨時財政対策債 B	494,000	571,000	77,000	15.6%
A + B	8,609,689	7,944,480	△665,209	△7.7%

(4) 地方譲与税等

① 地方譲与税	285,000千円	(同)	17,000千円増、	6.3%
ア 地方揮発油譲与税	82,000千円	(同)	4,000千円増、	5.1%
イ 自動車重量譲与税	203,000千円	(同)	13,000千円増、	6.8%
② 自動車取得税交付金	35,000千円	(同)	△1,000千円減、	△2.8%

(5) 繰入金 (主要三基金)

① 財政調整基金繰入金	300,000千円	(同)	200,000千円増、	200.0%
② 市債管理基金繰入金	262,750千円	(同)	△42,458千円減、	△13.9%
③ 公共施設等整備基金繰入金	75,000千円	(同)	45,000千円増、	150.0%

◆ 主要三基金年度末残高（見込み）の状況 （単位：千円）

	平成27年度 （決算額）	平成28年度 （決算見込額）	平成29年度 （決算見込額）
財 政 調 整 基 金	1,927,879	1,788,342	1,488,342
市 債 管 理 基 金	815,155	516,363	256,363
公 共 施 設 等 整 備 基 金	580,253	321,248	246,248
計 (A)	3,323,287	2,625,953	1,990,953
健全財政5ヵ年計画数値 (B)	2,555,000	2,930,453	2,639,453
計画数値との差額 (A)-(B)	768,287	△304,500	△648,500

※ 市民1人当たりの平成29年度末主要三基金残高見込額 70,792円 (H29.1.31住基人口 28,124人で算定)

3 市債借入額 14億 1,460万円 (対前年度予算額 △384,800千円減、△21.4%)

- (1) 事業に充てる市債 843,600千円 (同 △461,800千円減、△35.4%)
- (2) 一般財源として活用する市債（臨時財政対策債） 571,000千円
(同 77,000千円増、15.6%)

◆ 市債現在高見込額（下段は健全財政5ヵ年計画の数値） （単位：千円）

平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
21,408,625	1,414,600	2,508,877	20,314,348
21,420,920	1,539,300	2,482,540	20,477,680

※ 市民1人当たりの平成29年度末市債現在高見込額 722,314円 (H29.1.31住基人口 28,124人で算定)

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

- (1) 「過疎対策事業債」充当事業 （単位：千円）

事業名	事業費	うち 過疎債額
①経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	193,196 (うち積立金 180,000)	180,000
②保育所施設整備事業費 / 3.2.4	86,850	28,900
③児童館施設整備事業費 / 3.2.4	71,129	35,000
④遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	18,279	17,000
⑤企業支援によるかやぶき屋根再生事業費 / 7.1.3	30,174	24,700
⑥道の駅魅力アップ事業費 / 8.1.1	77,526	30,300
⑦橋梁長寿命化整備事業費 / 8.2.2	28,000	8,000
⑧安心安全な道づくり事業費 / 8.2.3	251,340	103,000
⑨消防車両更新事業費 / 9.1.3	51,482	38,000
⑩消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	38,179	35,000
⑪小学校大規模改造整備事業費 / 10.2.3	14,308	14,000
⑫重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	125,133	34,400
⑬健康スポーツ施設整備事業費 / 10.5.3	147,400	144,400
計 (13事業)	1,132,996	692,700

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するため

の経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
①みんなで築くふるさと遠野推進事業費 / 2.1.1	22,164	22,000
②総合交通対策事業費 / 2.1.1	75,931	69,000
③道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	8,203	2,200
④明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	26,759	10,500
⑤みらい創りカレッジ推進事業費 / 2.1.6	9,050	8,000
⑥市民窓口サービス事業費 / 2.3.1	8,711	8,700
⑦ICT健康づくり事業費 / 4.1.1	66,022	30,000
⑧スマートエコライフ推進事業費 / 4.1.6	2,000	1,500
⑨新エネルギービジョン推進事業費 / 4.1.6	1,258	1,000
⑩ふるさと就業奨励事業費 / 5.1.2	11,198	9,000
⑪若者定住促進事業費 / 5.1.2	5,582	5,100
⑫野生鳥獣害防止対策事業費 / 6.1.3	21,465	21,000
⑬緑のふるさと協力隊受入事業費 / 6.2.2	2,657	2,000
⑭ふるさとの街賑わい創出事業費 / 7.1.2	4,680	3,000
⑮めがね橋周辺賑わい創出事業費 / 7.1.3	562	400
⑯で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	2,401	2,000
⑰遠野ツーリズム交流推進事業費 / 7.1.4	3,527	3,500
⑱快適住マイル応援事業費 / 8.5.1	10,000	10,000
⑲消防団待遇向上事業費 / 9.1.3	10,275	9,000
⑳遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,445	1,000
計 (20事業)	293,890	218,900

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
①ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 / 2.1.1	189,679	112,500
②農地利活用推進事業費 / 6.1.3	3,357	3,300
③集落営農育成支援事業費 / 6.1.3	5,191	4,700
④アスト加速化事業費 / 6.1.3	21,070	6,500
⑤まつり振興事業費 / 7.1.3	19,159	17,000
⑥観光・交流施設整備保全事業費 / 7.1.3	14,113	14,000
⑦鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.3	2,000	1,500
⑧学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	53,303	20,000
⑨遠野文化調査研究費 / 10.4.3	14,652	2,200
計 (9事業)	322,524	181,700

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(2) 「わらすっこ基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
①わらすっこプラン推進事業費 / 3.2.2	881	359
②子育て応援宣言のまち推進事業費 / 3.2.2	7,474	1,600
③遠野わらすっこ「夢の教室」事業費 / 10.1.2	1,505	1,000
④若者と女性の活躍推進事業費 / 10.4.1	1,890	240
⑤ブックスタート事業費 / 10.4.4	300	300
計 (5事業)	12,050	3,499

※ 市民や企業など、市内外から寄せられた寄附金により積立てた「わらすっこ基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(3) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
①地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	941	457
②高齢者在宅福祉事業費 / 3.1.3	37,678	190
計 (2事業)	38,619	647

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積立てた「いつまでも元気ネットワーク基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「市有林造成基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
①市有林造林事業費 / 6.2.2	27,381	9,973
②森林資源好循環加速化事業費 / 6.2.2	5,258	5,200
計 (2事業)	32,639	15,173

※ 市有林の売却益等により積立てた「市有林造成基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◆ 性質別経費の増減の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	増減	増減比
義務的経費	8,737,254	8,688,845	△48,409	△0.6%
人件費	3,119,836	3,119,133	△703	0.0%
扶助費	2,872,951	2,851,739	△21,212	△0.7%
公債費	2,744,467	2,717,973	△26,494	△1.0%
投資的経費	2,694,167	1,839,931	△854,236	△31.7%
普通建設事業費	2,654,167	1,606,827	△1,047,340	△39.5%
うち人件費	51,299	44,494	△6,805	△13.3%
災害復旧事業費	40,000	233,104	193,104	482.8%
その他の経費	7,428,579	7,261,224	△167,355	△2.3%
物件費	3,392,363	3,183,043	△209,320	△6.2%
補助費等	1,440,524	1,446,786	6,262	0.4%
繰出金	1,933,954	1,952,700	18,746	1.0%
その他	661,738	678,695	16,957	2.6%
合計	18,860,000	17,790,000	△1,070,000	△5.7%

(1) 義務的経費は前年度よりも 4,800万円の減額（0.6%の減少）

人件費については、定員管理計画に基づく一般職の職員数の縮減（△8人、一般職合計350人）を進めるものの、前年度から任用している地域起こし協力隊を10人から15人に増員することなどから、前年度とほぼ同額となります。

扶助費は、主要事業を含めた歳出経費の3%削減という厳しい予算編成を進める中であって、前年度とほぼ同額の約28億5,000万円を確保することができました。

公債費については、第3次遠野市健全財政5カ年計画に基づく調整を行ったことから、前年度よりも約2,600万円削減することができました。これにより、平成29年度末の市債残高は、203億1,400万円と、前年度の当初予算と比べ約7億円の削減を図ります。

(2) 普通建設事業費の総額は約16億700万円（39.5%の減少）

普通建設事業費は、前年度と比べ39.5%減少の約16億1,000万円となりました。

市役所本庁舎整備に係る経費約13億円の減額が主な要因で、そのほか、小友町のケーブルテレビ網を光ファイバーケーブルに張り替える「ケーブルテレビF T T H化整備事業費」が約2億円の減額、宮守町の中心市街地にあるショッピングセンター「mm1」の改修経費「宮守まちなか再生事業費」が約9,400万円の減額などとなります。

新規事業としましては、附馬牛町に保育所を整備する「保育所施設整備事業費」約8,700万円、企業版ふるさと納税を活用する「企業支援によるかやぶき屋根再生事業費」約3,000万円、東日本大震災からの復興を支援する「災害公営住宅整備事業費」約3億円などとなります。

(3) 物件費は約2億円削減の31億8,300万円（6.2%の減少）

再生可能エネルギーの活用と林業振興を目的に平成26年度から取り組んできました「木質バイオマスエネルギー活用推進事業費」が平成28年度で終了することから、平成29年度の物件費は約2億円減額となります。また、防犯灯のLED化や燃料単価の値下がりなどにより、需用費の総額は約4,500万円削減することができました。

しかし、事務用機器の更新や情報セキュリティ対策に係る経費の増額や各種計画策定に伴う業務の増大、海外との経済交流活動に係る新たな取り組みなどの理由から、物件費の総額としては前年度より約2億円の削減にとどまります。